

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期： 3/23/2012 設置の有無： 有

平成30年3月時点 (単位：千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, 各年度交付対象事業費(注4), 事業開閉額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期： 3/23/2012 設置の有無： 有

平成30年3月時点

Table with columns: No., 事業番号 (注1), 事業名 (注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費 (注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 各年度交付対象事業費 (注4), 事業期間 (注6), 全体事業費 (注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間 (注7), 備考 (注7).

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 3/23/2012 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号 (注1), 事業名 (注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費 (注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 各年度交付対象事業費 (注4), 事業間利用額, 全体事業費 (注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間 (注6), 備考 (注7).

基金設置の時期： 3/23/2012 設置の有無： 有

平成30年3月時点 (単位：千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (2023-2032), 事業開閉額, 全体事業費, 全体事業期間, and 備考. The table lists various disaster recovery projects such as childcare support, housing reconstruction, and infrastructure improvements.

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期： 3/23/2012 設置の有無： 有

平成30年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度交付対象事業費(注4), 事業間流用額(注5), 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include projects like '関係上水産業共同利用取水施設整備事業' and '関係上東地区被災市街地復興土地区画整理事業'.

(注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3) 「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。
(注4) 「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5) 「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6) 「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。